

平成30年度 事業報告

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

平成30年度は、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援(共益)事業の着実な実行を進めると共に、収益事業の拡大に取り組みながら、国際活動に関する各種支援を行ってきた。

本報告は、今年度の事業活動結果を以下の3つの事業分野で取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーな話題を企画し、延べ 27 回開催
- ・ 国際交渉パフォーマンスセミナーを開催
- ・ ITU ジャーナル(和文月刊誌)及び New Breeze(英文季刊誌)を発行
- ・ 3本のビジュアルレポートを発信
- ・ 世界情報社会・電気通信日のつどいの式典において、総務大臣賞(1件)及び日本 ITU 協会賞(31件)を贈呈

(2) 支援(共益)事業

- ・ ITU 議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU 会合情報連絡会を 2 回開催
- ・ ITU 世界テレコム 2018 に参加し、現地からの速報を発信
- ・ 「これでわかる ITU-2018 年版-」を出版し、賛助会員に配布

(3) 収益事業

- ・ 次の8件の事業を受託し、実施
 - ① 第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際会合 (ITU-R SG5 WP5D)事務
 - ② ITU PP18 ドバイ会合事務
 - ③ WRC-19 における無線通信規則改正等に向けた国際会合(APG19-5)開催準備事務
 - ④ WTSA 準備会合/ASTAP-31 開催準備事務
 - ⑤ WRC-19 事前調査
 - ⑥ APT 研修
 - ⑦ JICA 研修
 - ⑧ NHK 国際交渉パフォーマンスセミナー

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容を詳述する。

第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、内閣府から認定された次の4つの事業から成り立っており、平成30年度の活動状況は以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。

1年間で、延べ1,332名の参加者があり、加えて、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は909回を数えた。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード回数
情報通信研究会	11	602	295
ITU-R 研究会	9	524	463
ITU-T 研究会	7	206	151
合 計	27	1,332	909

具体的なテーマとしてはローカル5G やブロックチェーン・エコノミーなど参加者の関心の高いテーマをタイムリーに選定するとともに、全権委員会議(PP18)の結果を速報するなどにより参加者のニーズに応えることに注力した。また、地方開催(名古屋)を行い首都圏以外での参加機会を増やした。

研 究 会 テ ー マ	
情報通信研究会	(1) 米国におけるコネクテッド・自動運転の動向
	(2) ブロックチェーン・エコノミーの最新動向
	(3) 海上ブロードバンド及び衛星サービス普及に向けた取組
	(4) 改正航空法の概要と最近の取組
	(5) 日本を取り巻くサイバー攻撃の趨勢と動向、その対策
	(6) 中国情報通信市場の発展動向
	(7) 近距離レーダとその応用 —地球環境、防災、遺跡、地雷—
	(8) サイバーセキュリティ研究の最前線とセキュリティ人材育成
	(9) 自営無線通信の変遷と今後の動向、ITU全権委員会議(PP18)の結果概要
	(10) IoT新時代に向けた電波政策最新動向等(名古屋:東海総合通信局等と共催)
	(11) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック球技大会に向けた電波利用環境の整備
ITU-R 研究会	(1) 5G 実現に向けた実証試験の取組状況ほか
	(2) テラヘルツ技術の研究開発動向
	(3) 5GHz 帯無線 LAN の利用環境整備に向けた取組状況ほか
	(4) 【5G 総合実証試験】5Gの屋内環境における実証試験ほか
	(5) 【5G 総合実証試験】5G 超低遅延通信実証試験ほか
	(6) 準天頂衛星システム(みちびき)及び関連方式の世界動向
	(7) ワイヤレス電力伝送の基本原理と電気自動車への応用
	(8) 超多数接続と低遅延を実現する無線アクセス技術
	(9) ローカル5G の動向について
ITU-T 研究会	(1) ITU-T SG3 の歴史の振り返りと4 月会合結果の報告
	(2) ITU-T SG20 「IoT とスマートシティ・コミュニティ」にかかる標準化など
	(3) 自動車利用の非常時通信網(V-HUB)の APT 標準化と実用化に向けて
	(4) ITU-T における戦略的標準化課題と関連する最新トレンド
	(5) ITU-T における模造品対策、量子鍵配信等のホットピックス紹介
	(6) "SDGs"に向けた国際標準化課題への取り組み
	(7) さまざまなセキュリティ課題に取り組む ITU-T の活動トピックと今後 ~ ITU-T SG17 1 月会合を踏まえて ~

(2) 国際交渉パフォーマティブセミナー

国際交渉カススキルアップの機会提供を目的に、プロの俳優演じるケーススタディ・ドラマを取り入れたセミナーを実施した。

平成 30 年 7 月 6 日	国際交渉パフォーマティブセミナー ・ロールプレイヤー(俳優)4名	参加人数 20名
-----------------	-------------------------------------	-------------

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITUやAPTなどの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

当誌はWeb版のみであり、サイトへのアクセス数は延べ32,928回であった。

発行月	ITU ジャーナルの特集・トピックス	アクセス数
4月号	日本・デンマーク外交関係樹立 150 周年記念「PHOTONICS CREATING THE FUTURE!」フォトニックセミナーより	2,542
5月号	地方自治体のドローン活用事例とその未来像について	2,876
6月号	「第 50 回世界情報社会・電気通信日のつどい」開催	2,135
7月号	ITS 国際標準化の最近の動向	7,507
8月号	「第 50 回世界情報社会・電気通信日のつどい」記念講演より IoT・AI の未来とセキュリティの課題 —これからの ICT をどう進化させるか—	2,325
9月号	SDGs 達成に向けた ICT の有効活用—その 2	3,035
10月号	サイバーセキュリティ	2,466
11月号	放送大学におけるマルチチャンネル放送開始について	2,729
12月号	Telecom World 2018 報告	1,437
1月号	量子技術の動向と量子ニューラルネットワークについて その 2	2,241
2月号	スマートプロダクション	1,592
3月号	コネクテッド・カー	2,043
合 計		32,928

<ITUジャーナルへのアクセス数の年度別推移>

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
アクセス数	12,555*	12,639	12,780	14,523	11,913	11,937	32,928

※完全 Web 化前の平成 24 年 4 月～6 月は、発行冊数をアクセス数に加算

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間4号、総計7,800部を発行した。

Web版へのアクセス数は、延べ723回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部数	アクセス数
春号 (4月)	e-Services at the Tokyo Olympics and Paralympics	2,400	118
夏号 (7月)	Towards the Realization of a Connected Car Society	1,800	268
秋号 (10月)	MIC Fifth Generation Mobile Communications System (5G) Field Trials Special Issue	1,800	198
冬号 (2月)	Trends in Quantum-related Technologies Special Issue	1,800	139
合 計		7,800	723

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるよう工夫を重ねると共に、内容の充実を図った。

ホームページ全体への訪問者数等の分析結果は、次表のとおりであり、年間ページビュー数は増加した。

<ホームページ全体の主な分析結果:過去6年間>

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度	
ページビュー数	313,600	349,549	326,047	352,597	412,844	444,675	-----
ユーザ数	43,500	29,306	34,843	44,233	60,546	77,741	日本 95.4%、米 1.4%
Mobile・tablet 利用率	7%	13%	12%	21%	30%	37%	-----

① 賛助会員ページ

賛助会員のみが利用できる専用ページを設置(研究会配布資料やITUジャーナルバックナンバーを掲載)、今年度のページビュー数は、8,542回(昨年度は7,093回)であった。

② 情報プラザページ

FAQ やお役立ち情報の充実を図っているが、中でも「電話機にある#や*は、なんですか?」(27,780回)や「勧告の入手方法」(4,276回)のページビュー数が多かった。

③ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは7年目を迎え、下表のとおり新たに3本を追加した。今年度は、48本中、「バイオメテックス(生物模倣)とICT」(26,137回)へのページビュー数が最多だった。

＜ビジュアルレポート(平成30年度追加公開分)＞

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	平成30年度 ページビュー数
1	平成30年5月17日 (平成30年6月1日)	平成30年度「つどいの日」記念式典(動画、写真&文書)	1,406
2	平成30年9月10日 ～9月13日 (平成30年9月14日)	ITUテレコムワールド2018模様(写真&文書)	760
3	平成30年10月9日 ～10月16日 (平成30年12月28日)	第31回 ITU-R Working Party 5D 福岡会合	178
合 計			2,344

＜ビジュアルレポートへのページビュー数の年度別推移＞

年 度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
年間ページ ビュー数	5,200	5,881	14,773	5,887	41,677	98,125	94,885
累計 レポート数	10本	21本	29本	35本	40本	45本	48本

(2) 図書類の閲覧

協会事務所内において、ITU関連図書類(CD-ROMを含む)の閲覧・コピーサービス等の対応を行った。

4 顕彰等事業

5月17日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞(1件)及び日本ITU協会賞各賞(31件)を贈呈した。同時に、記念講演を実施した。

式典には総務副大臣ほか多数の来賓・関係者を迎え、約300名の参加者を得た。

※ 記念講演テーマ:「IoT・AIの未来とセキュリティの課題—これからのICT技術をどう進化させるか—」(国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) 徳田 英幸 理事長)

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	功績賞	14 件
	奨励賞	16 件
合 計		32 件

第2章 支援(共益)事業

ITUセクターメンバーとして、また、APTの賛助加盟員として機関対応の活動をするとともに、次のような賛助会員向け支援事業等を行った。

1 ITU支援事業

(1) ITU会合情報連絡会

当連絡会は、ITU等主要ポスト就任者、賛助会員及び総務省主管課との相互間で、ITU-R、T、Dの3部門及びAPTの主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平成25年度組織化したものである。今年度は2回開催し、178名の関係者の参加を得た。

回数	実施日	内容	参加者数
第13回	平成30年 8月6日	最近のITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	99名
第14回	平成31年 1月15日	最近のITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	79名

(2) ITU世界テレコム2018

平成30年9月10日から13日までの4日間、南アフリカ・ダーバンで開催されたITU世界テレコムに参加し、現地からフォーラムや各国パビリオンの模様などを速報で伝えた。

(3) これでわかるITU

「これでわかるITU-2018年版-」冊子版とDVD版を3月に出版。冊子版を法人賛助会員に配布した。

2 その他支援事業

(1) ITUクラブ

当クラブは、ITUに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として運営されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局事務の支援を実施。今年度の総会には、ゲストスピーカーとして総務省から吉田局長を迎えた。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第47回 総会	平成30年12月17日	総務省 国際戦略局長 吉田真人氏	54名

(2) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。また、質問頻度の高い内容については、FAQとして取りまとめ、ホームページ上に掲示を進めた。

(3) 特別記念局の支援

平成30年5月1日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」(日本ITU友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

今年度は、HFバンドのコンディションが低下する中、多くのクラブ員の努力によって世界12,046局のアマチュア無線局との交信を実現した。

第3章 収益事業

今年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる平成30年度の受託等事業は、以下のとおり。

(1) 受託業務

ITU関連会合等の受託業務 5件を受託し、実施した。

受託期間	受託名等 ＜イベント日＞	業務内容 (委託者)
平成30年7月17日 ～平成31年3月29日	ITU-R SG5 WP5D 福岡会合事務請負 ＜平成30年10月9日～10月16日＞	事務局事務 (総務省)
平成30年8月28日 ～平成30年12月14日	ITU PP18 ドバイ会合事務請負 ＜平成30年10月29日～11月16日＞	事務局事務 (総務省)
平成30年5月8日 ～平成31年3月29日	WRC-19 における無線通信規則改正等に向けた国際会合(APG19-5)開催準備事務請負	準備事務 (総務省)
平成30年10月3日 ～平成31年3月29日	WTSA準備会合/ASTAP-31開催準備事務請負	準備事務 (総務省)
平成31年1月30日 ～平成31年3月29日	WRC-19 事前調査請負	調査事務 (総務省)

(2) 受託研修業務

研修業務3件を受託し、実施した。

受託期間	研修名 ＜研修期間＞	業務内容 (委託者)
平成30年12月4日 ～平成30年12月13日	APT 研修 ＜平成30年12月4日～13日＞	研修 (APT)
平成31年1月9日 ～平成31年3月15日	JICA 研修 ＜平成31年1月24日～2月8日＞	研修 (JICA)
平成30年9月3日 ～平成31年2月19日	NHK 国際交渉パフォーマティブセミナー ＜平成31年1月25日＞	研修 (NHK)

2 出版等事業

ITU関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、斡旋販売を行った。当協会からは、新規に「これでわかるITU-2018年版-」を出版・販売した。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU- 2018 年版-

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、平成30年度末の法人賛助会員は105社(2社減)、個人賛助会員は22名(2名減)となった。

賛助会員の種別	会員数(平成 30 年度末)	平成 29 年度末との差異
法人賛助会員	105 社	△2 (退会 2 社)
個人賛助会員	22 名	△2 (退会 2 名)

2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会を次のとおり開催した。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第 97 回 評議員会	平成 30 年 6 月 13 日	H29 年度決算等
理事会	第 127 回 理事会	平成 30 年 5 月 24 日	H29 年度決算等
	第 128 回 理事会	平成 30 年 6 月 13 日	理事長・専務理事選定
	第 129 回 理事会 (評議員の同席)	平成 31 年 3 月 7 日	H31 年度事業計画等
運営連絡会	第 47 回 運営連絡会	平成 30 年 5 月 18 日	H29 年度決算等
	第 48 回 運営連絡会	平成 30 年 12 月 26 日	H30 年度決算見込等
	第 49 回 運営連絡会	平成 30 年 2 月 22 日	H31 年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。平成30年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	3
企画部	5
技術研究部	2
国際協力部	2
合 計	13 名 ※

※ 臨時職員(1名)及び派遣職員(2名)を含む

(平成30年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

平成30年度 決算報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	191,537,823	253,658,750	△ 62,120,927
未収会費	14,400	7,200	7,200
未収金	70,269,433	2,050,405	68,219,028
前払金	913,290	781,592	131,698
棚卸資産	552,031	523,721	28,310
流動資産合計	263,286,977	257,021,668	6,265,309
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産投資有価証券	587,455,974	587,455,974	0
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	41,382,000	55,269,000	△ 13,887,000
減価償却引当資産	5,625,674	5,252,437	373,237
特定資産合計	47,007,674	60,521,437	△ 13,513,763
(3) その他固定資産			
構築物	1,575,496	1,817,180	△ 241,684
什器備品	130,770	262,323	△ 131,553
一括償却資産	59,404	193,910	△ 134,506
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	10,581,570	11,089,313	△ 507,743
固定資産合計	645,045,218	659,066,724	△ 14,021,506
資産合計	908,332,195	916,088,392	△ 7,756,197
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	2,672,896	1,881,944	790,952
前受会費	100,000	0	100,000
預り金	472,145	1,010,539	△ 538,394
流動負債合計	3,245,041	2,892,483	352,558
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	17,213,000	14,663,000	2,550,000
退職給付引当金	24,169,000	40,606,000	△ 16,437,000
固定負債合計	41,382,000	55,269,000	△ 13,887,000
負債合計	44,627,041	58,161,483	△ 13,534,442
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,625,674)	(5,252,437)	(373,237)
正味財産合計	863,705,154	857,926,909	5,778,245
負債及び正味財産合計	908,332,195	916,088,392	△ 7,756,197

注)実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(損益計算書)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,041,522	3,756,180	△ 714,658	
② 特定資産運用益	106,771	2,473	104,298	
③ 受取会費	112,620,200	112,853,200	△ 233,000	
④ 研究会・講演会等事業収益	680,000	548,000	132,000	
⑤ 機関誌発行事業収益	1,581,084	722,800	858,284	
⑥ 出版等事業収益	5,426,074	7,679,866	△ 2,253,792	
⑦ 受託等事業収益	109,681,822	53,749,845	55,931,977	
⑧ 受取補助金等	2,200,000	200,000	2,000,000	
⑨ 雑収益	27,556	40,451	△ 12,895	
経常収益計 (A)	235,365,029	179,552,815	55,812,214	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	20,799,453	20,293,592	505,861	
機関誌発行事業費	30,287,070	28,757,339	1,529,731	
情報発信事業費	20,885,885	20,001,049	884,836	
顕彰等事業費	14,161,576	14,723,037	△ 561,461	
支援事業費	22,407,406	24,745,790	△ 2,338,384	
出版等事業費	4,123,028	4,984,909	△ 861,881	
受託等事業費	97,137,565	43,311,136	53,826,429	
② 管理費	19,784,801	19,639,360	145,441	
経常費用計 (b3)+(b4)=(B)	229,586,784	176,456,212	53,130,572	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	5,778,245	3,096,603	2,681,642	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計 (d2)	0	0	0	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	5,778,245	3,096,603	2,681,642	
一般正味財産期首残高 (F)	854,926,909	851,830,306	3,096,603	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	860,705,154	854,926,909	5,778,245	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K)	863,705,154	857,926,909	5,778,245	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。